

議案第2号

みやき町税条例の一部を改正する条例について

みやき町税条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

平成30年 3月12日提出

みやき町長 末 安 伸 之

提案理由

この議案は、地方税法施行規則の一部を改正する省令(平成29年省令第81号)等が公布されたことに伴い、みやき町税条例の一部を改正する必要があるため、議会の議決を求めるものである。

みやき町税条例の一部を改正する条例

みやき町税条例（平成17年みやき町条例第42号）の一部を次のように改正する。
第36条の2第2項中「第2項」を「第4項」に改める。
第54条第7項中「第10条の2の10」を「第10条の2の12」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、平成30年1月1日から適用する。

みやき町税条例の一部を改正する条例に係る新旧対照表

改正後	改正前
<p>(町民税の申告)</p> <p>第36条の2 (略)</p> <p>2 前項の規定によって申告書を町長に提出すべき者のうち、前年の合計所得金額が基礎控除額、配偶者控除額及び扶養控除額の合計額以下である者（施行規則第2条の2第1項の表の上欄に掲げる者を除く。）が提出すべき申告書の様式は、施行規則第2条第4項ただし書の規定により、町長の定める様式による。</p> <p>3～8 (略)</p> <p>(固定資産税の納税義務者等)</p> <p>第54条 (略)</p> <p>2～6 (略)</p> <p>7 家屋の附帯設備（家屋のうち附帯設備に属する部分その他施行規則第10条の2の12で定めるものを含む。）であって、家屋の所有者以外の者がその事業の用に供するため取り付けたものであり、かつ、当該家屋に付合したことにより家屋の所有者が所有することとなったもの（以下この項において「特定附帯設備」という。）については、当該取り付けた者の事業の用に供することができる資産である場合に限り、当該取り付けた者を</p>	<p>(町民税の申告)</p> <p>第36条の2 (略)</p> <p>2 前項の規定によって申告書を町長に提出すべき者のうち、前年の合計所得金額が基礎控除額、配偶者控除額及び扶養控除額の合計額以下である者（施行規則第2条の2第1項の表の上欄に掲げる者を除く。）が提出すべき申告書の様式は、施行規則第2条第2項ただし書の規定により、町長の定める様式による。</p> <p>3～8 (略)</p> <p>(固定資産税の納税義務者等)</p> <p>第54条 (略)</p> <p>2～6 (略)</p> <p>7 家屋の附帯設備（家屋のうち附帯設備に属する部分その他施行規則第10条の2の10で定めるものを含む。）であって、家屋の所有者以外の者がその事業の用に供するため取り付けたものであり、かつ、当該家屋に付合したことにより家屋の所有者が所有することとなったもの（以下この項において「特定附帯設備」という。）については、当該取り付けた者の事業の用に供することができる資産である場合に限り、当該取り付けた者を</p>

もって第1項の所有者とみなし、当該特定附帯設備のうち家屋に属する部分は家屋以外の資産とみなして固定資産税を課する。

もって第1項の所有者とみなし、当該特定附帯設備のうち家屋に属する部分は家屋以外の資産とみなして固定資産税を課する。